

別表4 国税（法人税・所得税）との違い

項 目	地 方 税 上 の 取 扱 い (固 定 資 産 税 (償 却 資 産))	国 税 上 の 取 扱 い (法 人 税 ・ 所 得 税)
償 却 計 算 の 基 準 日	1月1日(賦課期日)	事業年度(決算期)
減 価 償 却 の 方 法	原則として、『固定資産評価基準(*)』に定める減価率によります。 (13ページ「11 償却資産の評価と課税など」を御参照ください。	【平成19年3月31日以前に取得】 ・建物 : 旧定額法(一部例外有) ・建物以外: 旧定率法、旧定額法等の選択方式 【平成19年4月1日 ～平成28年3月31日に取得】 ・建物 : 定額法 ・建物以外: 定率法、定額法等の選択方式 【平成28年4月1日以降に取得】 ・建物及び構築物、建物附属設備 : 定額法 ・上記以外: 定率法、定額法等の選択方式
前 年 中 の 新 規 取 得 資 産	半年償却(1/2)	月割償却
圧 縮 記 帳 の 制 度	認めない	認める
特 別 償 却 ・ 割 増 償 却 即 時 償 却 (租 税 特 別 措 置 法)	認めない	認める
中 小 企 業 者 等 の 少 額 資 産 の 損 金 算 入 の 特 例 (租 税 特 別 措 置 法)	認めない	認める
増 加 償 却	認める	認める
評 価 額 の 最 低 限 度 額	取得価額の100分の5	備忘価額(1円)
改 良 費	区分評価	一部合算可

(*)『固定資産評価基準』： 地方税法第388条に基づく総務大臣の告示のこと